

7 経営成績について（税抜き）

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 下水道事業の損益の状況

（単位：円、％）

科 目		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
					$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業 収益	下水道使用料	383,262,825	320,082,980	63,179,845	19.7
	他会計負担金	193,448,000	202,822,000	-9,374,000	-4.6
	その他の営業収益	397,262	412,843	-15,581	-3.8
	計	577,108,087	523,317,823	53,790,264	10.3
営業 費用	管 渠 費	53,104,044	63,613,509	-10,509,465	-16.5
	ポンプ場費	26,350,728	27,513,145	-1,162,417	-4.2
	処理場費	160,630,397	158,326,247	2,304,150	1.5
	普及指導費	308,361	366,389	-58,028	-15.8
	業務費	32,202,778	31,716,667	486,111	1.5
	総 係 費	28,686,109	32,849,744	-4,163,635	-12.7
	減価償却費	722,471,322	653,747,965	68,723,357	10.5
	資産減耗費	1,413,467	22,301,935	-20,888,468	-93.7
	計	1,025,167,206	990,435,601	34,731,605	3.5
営業損益		-448,059,119	-467,117,778	19,058,659	4.1
営業外 収益	受取利息	0	0	-	-
	他会計補助金	376,343,369	444,864,889	-68,521,520	-15.4
	長期前受金戻入	302,931,618	283,000,703	19,930,915	7.0
	雑 収 益	5,478,324	4,509,346	968,978	21.5
	計	684,753,311	732,374,938	-47,621,627	-6.5
営業外 費用	支払利息	185,569,323	194,120,707	-8,551,384	-4.4
	雑 支 出	9,007,485	10,900,230	-1,892,745	-17.4
	計	194,576,808	205,020,937	-10,444,129	-5.1
営業外損益		490,176,503	527,354,001	-37,177,498	-7.0
経常損益		42,117,384	60,236,223	-18,118,839	-30.1
特別損失		0	1,308	-1,308	皆減
特別損益		0	-1,308	1,308	皆増
純 利 益		42,117,384	60,234,915	-18,117,531	-30.1

営業損益は448,059,119円の損失で、前年度と比較して19,058,659円（4.1％）損失額が減少となっている。これは、下水道使用料の増に伴い営業収益が増となったことが主な要因である。

営業外損益は490,176,503円の利益を計上しており、前年度と比較して37,177,498円（7.0％）の減となっている。これは、他会計補助金の減に伴い営業外収益が減となったことが主な要因である。

当年度純利益は42,117,384円で、前年度と比較して18,117,531円（30.1％）の減となった。

①営業収益

営業収益の決算額は577,108,087円で、前年度と比較して53,790,264円（10.3%）の増となっている。増となった主な要因は、料金改定に伴う下水道使用料の増によるものである。

②営業費用

営業費用の決算額は1,025,167,206円で、前年度と比較して34,731,605円（3.5%）の増となっている。主なものは、人件費（給料・手当等・賞与引当金繰入額・法定福利費）37,888,637円のほか、動力費36,693,896円、修繕費15,743,011円、減価償却費722,471,322円、委託料204,007,857円などである（決算書P19・P25～26）。

増となった主な要因は、管路施設等の減価償却費の増によるものである。

③営業外収益

営業外収益の決算額は684,753,311円で、前年度と比較して47,621,627円（6.5%）の減となっている。減となった主な要因は、分流式下水道に要する経費に伴う他会計補助金の減によるものである。

④営業外費用

営業外費用の決算額は194,576,808円で、前年度と比較して10,444,129円（5.1%）の減となっている。減となった主な要因は、企業債の支払利息8,551,384円の減によるものである。

⑤特別損失

特別損失は皆減となっている。これは、前年度、過年度分の過誤納下水道使用料に対する還付金があったためである。

(2) 損益関係指標

営業収支比率及び経常収支比率は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
営業収支比率	56.3	52.8	3.5
経常収支比率	103.5	105.0	-1.5

◇営業収支比率

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%で収支均衡となるが、100%を超える必要があるとされている。

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{577,108,087-0}{1,025,167,206-0} \times 100 = 56.3 \%$$

営業収支比率は56.3%で、前年度と比較して3.5ポイント上回っている。これは、下水道使用料が増となったことが主な要因であるが、営業費用を営業収益で賄えていないことを示している。

◇経常収支比率

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上であるときは経常利益が発生していることを示す。

$$\frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 = \frac{577,108,087+684,753,311}{1,025,167,206+194,576,808} \times 100 = 103.5 \%$$

経常収支比率は103.5%で、前年度と比較して1.5ポイント下回っている。これは、他会計補助金が減となったことに伴い、営業外収益も減となったことが主な要因である。経常収支比率は、100%を上回っており、経常利益があることを示している。

この2つの比率により経常利益は、営業外収益によって生み出されていることが分かる。